



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	813	—	31	—	35	—	19	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 19百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	1.65	1.61
2020年12月期第3四半期	—	—

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,382	779	56.3
2020年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 778百万円 2020年12月期 —百万円

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,207	—	36	—	41	—	20	—	1.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期は連結決算を行っていないため、対前期増減率は記載しておりません。

2021年8月6日に開示した「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、当期の通期の連結決算数値について精査を進めておりましたが、公表すべき数値が確定したため、こちらでお知らせをいたします。

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	11,841,100株	2020年12月期	11,710,900株
2021年12月期3Q	110株	2020年12月期	75株
2021年12月期3Q	11,799,636株	2020年12月期3Q	11,339,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、2021年7月には東京をはじめとした主要都市において4度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費や企業活動が制限されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としては、主要都市における緊急事態宣言が解除され、社会活動の制限が少しずつ解除されている状況が続き、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあります。

このような状況の中、当社は、7月1日に株式会社スペースモールの株式を100%取得し、子会社化しました。同社はシェアスペースの設計企画・運営や運営代行等を営んでおり、同社のグループ参画によりシェアスペースの利用体験向上のための体制が強化されることが期待されます。

また、当社は、損害保険ジャパン株式会社と第一東京弁護士会と連携し、ゲストとホスト向けの専用保険にオンライン上で紛争解決手続きができるODR（注）サービスを追加しました。これにより利用規約違反についての見解の相違、シェアスペースの利用で発生するトラブルに対して、中立的な立場で弁護士が解決案を提示しながら、解決を図っていくことが期待されます。

プラットフォームのGMVは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、少人数でのスペース利用（4名以下の利用）や多種多様な利用用途において利用件数が堅調に推移し、過去最高を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は813,595千円、営業利益は31,110千円、経常利益は35,045千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,505千円となりました。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

（注）ODRとは「Online Dispute Resolution」の略称であり、オンライン上で行われる紛争解決手続のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,048,236千円となりました。主な内容は、現金及び預金548,335千円、未収入金439,985千円であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は334,516千円となりました。主な内容は、のれん145,831千円です。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は516,548千円となりました。主な内容は、未払金276,366千円と預り金90,149千円です。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は86,948千円となりました。主な内容は、長期借入金50,948千円です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は779,255千円となりました。主な内容は、資本金254,126千円、資本剰余金605,716千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は8月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において、通期の業績予想を、主要KPIであるプラットフォームサービスのGMVが3,200百万円、連結売上高が1,207百万円、連結損益については、各段階損益について黒字として公表しております。

この度、のれん償却額等、株式会社スペースモールの連結化に伴う費用処理額が見通せたこと、外部環境を踏まえた投資額について予想が可能となったことから、営業損益以下の各段階損益について、それぞれ、営業利益36百万円、経常利益41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を新たに業績予想数値として公表いたします。

なお、本見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	548,335
売掛金	21,260
未収入金	439,985
その他	38,736
貸倒引当金	△81
流動資産合計	1,048,236
固定資産	
有形固定資産	70,580
無形固定資産	
のれん	145,831
その他	62,070
無形固定資産合計	207,901
投資その他の資産	56,033
固定資産合計	334,516
資産合計	1,382,752
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,939
1年内返済予定の長期借入金	37,596
未払金	276,366
未払法人税等	19,410
預り金	90,149
賞与引当金	22,953
ポイント引当金	7,093
その他	48,040
流動負債合計	516,548
固定負債	
長期借入金	50,948
その他	36,000
固定負債合計	86,948
負債合計	603,496
純資産の部	
株主資本	
資本金	254,126
資本剰余金	605,716
利益剰余金	△81,699
自己株式	△94
株主資本合計	778,049
新株予約権	1,205
純資産合計	779,255
負債純資産合計	1,382,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	813,595
売上原価	222,049
売上総利益	591,546
販売費及び一般管理費	560,435
営業利益	31,110
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	4,154
その他	100
営業外収益合計	4,262
営業外費用	
支払利息	278
その他	49
営業外費用合計	327
経常利益	35,045
税金等調整前四半期純利益	35,045
法人税、住民税及び事業税	15,539
法人税等合計	15,539
四半期純利益	19,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,505

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	19,505
四半期包括利益	19,505
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社スペースモール

2. 持分法に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社スペースモールの決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～6年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客の利用実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③賞与引当金

当連結会計期間末における将来の支給見込み額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。